

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		自立支援教育訓練給付				所管	区民部 子育て支援課	
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 1 7 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱				
	事業対象	母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給者又は同等の所得水準の者)						
	事業目的	母子家庭の母及び父子家庭の父の就業に向けた主体的な能力開発の取り組みを支援することにより、自立の促進を図る。						
	事業内容	雇用保険制度に基づく教育訓練給付の指定教育訓練講座等を受講するために支払った費用の20%相当額(上限10万円)を訓練給付金として支給する。						
	委託の有無	なし	委託内容					
	補助金の有無	国						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	給付件数	件	10	11	1	1	
		成果指標	就職者数	人	4	10	0	1
	決算額 (単位:千円)				819	16	14	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			833	852	850	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			820	17	14	
		総経費			1,653	869	864	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			233	45	10	
一般財源(区負担額)			1,430	824	854			
前回評価から改善した事項	ひとり親家庭相談員が給付終了後に手紙(年1回)及び電話(随時)により就職に向けた現況確認を行っている。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	国が地方自治体と協力して行う「母子家庭等自立支援給付金事業」の就業支援であり、雇用につながる資格取得のためには、経済的負担の軽減が必要である。					
	効率性	3	児童扶養手当担当窓口で受け付けることで、相談・申請のほか、ひとり親家庭の自立支援事業として事務処理できるため効率がよい。					
	手段の適切性	3	対象者との事前相談を、専門性の高い非常勤の相談員が主に担当することで、雇用につながりやすい教育訓練講座等の紹介が可能である。					
目的達成度	1	広報紙やホームページをはじめ、児童扶養手当現況届面接時に案内を行うなど周知活動に努めたが、給付件数が低調であった。就職者数は1名に留まったが、平成26年度の就職率は100%となっている。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
台東区社会福祉事業団と連携し、介護職員初任者研修の講座申込書に本制度の利用が可能である旨を記載する等、今後も対象者の掘り起しを行っていく。					改善			